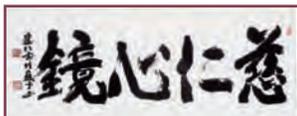




関西医科大学 広報

Kansai Medical University Public Relations



建学の精神

本学は、慈仁心鏡、すなわち慈しみ・めぐみ・愛を心の規範として生きる医人を育成することを建学の精神とする。



創立80周年記念号

枚方「学園」構想、実現へ



悠然と流れる淀川を望む附属枚方病院と新学舎建設予定の枚方キャンパス（平成20年3月撮影）

CONTENTS

理事長メッセージ「関西医科大学80年の歩みー最近20年の発展ー」	2
学長メッセージ「大学の将来展望ー飛躍そして夢ー」	5
関西医科大学の変遷 沿革・中長期経営ビジョン	8

理事長メッセージ

昭和3年6月30日、関西医科大学の前身大阪女子高等医学専門学校が創立され、以来80年の歴史が流れました。女医を育成する学校から男女共学制となって発展し、今では、関西を代表する私立単科医科大学として確固たる地位を築いています。今回、創立80周年記念号には、塚原 勇理事長と山下敏夫学長のメッセージを掲載しました。大学の歴史が語られ、将来像が示されています。記念講演や沿革史発行など創立80周年記念事業についても紹介しています。

関西医科大学 80年の歩み

— 最近20年の発展 —

学校法人関西医科大学
理事長 塚原 勇



本学は平成20年6月30日に創立80周年を迎える。既に創立40周年及び60周年の年にはそれぞれ「40年の歩み」及び「60年の歩み」が出版されているので、本稿では続編として最近20年間の発展について述べる。

昭和63年が終わりと昭和64年に入ると、わが国では天皇が崩御され、年号も「昭和」から「平成」へと改元されて、平成の時代が始まった。それ以後今日までの20年と本学創立60周年と80周年の間の20年とはほぼ一致する。また、私は昭和60年1月に本学に学長として赴任して以来、学長と其の後の理事長の時代を通算して23年本学に勤務させていただいている。本稿で対象にしている創立60周年と80周年の間の20年はこの23年の中にすっぽりと入る。

わが国で平成の時代が始まると早々に海外では歴史に残る事件が次々と起こった。ベルリンの壁崩壊及び北京では天安門事件（平成元年）、東西ドイツ統一、ソ連共産党独裁放棄、わが国では新天皇即位（平成2年）、

湾岸戦争（平成3年）、ソ連崩壊（平成3年）など短期間に国際的に大きな事件が次々と起こった。その頃わが国では、経済的バブルの時代は終わり、その後の長い経済的不況時代へと移行していった。平成元年の消費税（3%）導入、平成9年の消費税率5%へ上昇、平成7年に阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件等世情は厳しく、その後20年間のわが国の運命を暗示していたようであった。

このような時代を背景にした中で、本学は自らの発展のために過去20年間どのような努力をし、また成果をあげてきたか、許された紙数の中で簡単に述べてみたい。

1. 医学教育の改革

実験を伴う基礎医学教育2年、臨床実習（クリニカル・クラークシップ）を含む臨床医学教育2年のカリキュラム、必要数の教員の編成を準備して開学された4年制のJohns Hopkins大学医学校の新設（明治26年）、カーネギー財団の資金援助により米国及びカナダの155の医学校を視察したAbraham Flexnerが周到なレビューと批判を含めて発表したFlexner報告（明治43年）は、米国の医科大学に大きなインパクトを与え、医学校の淘汰が起こり、医学校の数は明治43年の147校から昭和4年には76校に減少した。わが国でこれに匹敵する教育設備を整えた最初の医学校は、少し厳しくみて、帝国大学令が発令されて（明治19年）帝国大学医科大学となった今日の東京大学医学部の前身であろう。続いて京都帝国大学（明治32年）、京都帝国大学福岡医科大学（明治36年）、九州帝国大学（明治43年）が次々と設置されていった。

この時期はJohns Hopkins大学医学校の設立、Flexnerの報告発表の時期とはほぼ一致している。また、規準に達しない医学校が閉鎖され、淘汰されたことも両国で似ている。米国では基礎医学はドイツ、臨床医学は英国を手本としたと米国人医師から聞いたことがある。わが国は基礎医学、臨床医学ともにドイツ医学を手本とした。

ほぼ同時期に大改革を行った日米両国の医学教育は、その後大きな改革が行われることなく、20世紀半ばを迎えた。しかし、第二次世界大戦が終わり、昭和20年代後半に入ると米国の医学教育に相次いで医学教育改革が起こり始めた。即ち、

(1) Western Reserve 大学医学校の改革（昭和27年）

Western Reserve 大学は昭和47年にCase Western Reserve大学と改名した。Western Reserve 大学医学

校の改革は、各学科別の授業を廃して、総合的なものとし、基礎医学で教授されるべきことは、できるだけ臨床的な事柄と関連させて教授する”integrated education”を採用した。そして、記憶するより、問題解決型の教育が勧められ、学生には自己学習する能力を付与されるように計画された。Joseph T. Wearn 医学部長は学内抵抗に屈せず昭和27年に新しいカリキュラムを発足させ、その後昭和43年、昭和57年に修正が行われた。①総合的interdisciplinary教育、即ちorgan system教育、②第一学年から臨床経験を導入、③カリキュラムにflexibility、④学生の自己学習のための自由時間、多科目実習室等の施設充実、⑤Family Care Program等が修正された部分である。

（2）Millis報告（昭和41年）

医学・医療の発展に伴い、医師が知識や技術の修得を狭い専門領域に集中せざるを得ず専門医が増加した。他方家庭医（Family Physician）や総合診療医師（General Physician）は諸条件も魅力に乏しく、適切な卒後教育プログラムもない状況の中、保健医療サービスに対する国民の期待を考えAmerican Medical Association（AMA）から意見を求められたMillisがプライマリ医師の養成について報告したものである。プライマリ・ケア医師のための卒後研修プログラム、研修水準は他科の専門医と同等であるべきとし、専門医試験を課し、合格者に専門医の資格を与える必要があると報告した。Millis報告の内容は徐々に実現し、昭和40年にはAmerican Board of Family Medicineが設立された。他の専門医と異なり、6年毎に資格更新試験が行われる。

（3）21世紀の医師像「GPEP（ジーベップ）報告」

Report of the Project Panel on the General Professional Education of the Physician and College Preparation for Medicine. Physicians for the Twenty-First Century. The Association of

American Medical College (AAMC). September 1983. American Journal of Medical Education Vol.59, No.11, Part 2, 1984.

委員長Steven Muller ジョーンズ・ホプキンス大学 総長PhD を含めて19名の委員と10名の専門委員から構成された委員会は医学以外の専門家を加えて3つのワーキンググループを作り83の医学校、大学、21学会及びその他の団体からヒアリング、実地調査を行い、それぞれのワーキンググループから委員会へ報告、資料について30か月審議を行った。その結果がAAMCから1983年9月に『GPEP報告「21世紀の医師像」』として発表された。全文は「American Journal of Medical Education Vol.59, No.11, Part 2, 1984.」に掲載されている。報告は前文に続いて5つの結論及び結論毎に勧告が5～6あり、あとがきへと続き終わっている。この報告はわが国でも評判となり、医学教育に関心のある多くの方々に読まれたことと思われるので詳細は省略する。

（4）Harvard医学校の「New Pathway」

「GPEP」報告とともに、戦後のわが国で最も注目された医学教育改革法である。第二次世界大戦後の混乱がおさまると、あらゆる分野で学問、技術の進歩が始まった。医学・医療の領域も例外でなく、医学の進歩により医学生の学ばねばならぬ知識、技術の量は膨大なものとなり、従来からの教育法では対応できなくなってきた。また、新しい分野の開発には改革が必要となった。教育は教師から学生に知識を詰め込む方法を改め、学生が自主的、積極的に問題を求め、解決法を考える方法を身につける方向が求められるようになってきた。カナダ、オンタリオ州のMcMaster大学では、英国のCambridge大学、Oxford大学の教育方法を参考にして、5～6名の少人数のグループにTutorと呼ばれる教員がつき、学生が自主的に問題を求め、解決法を考え、討論し、解決

創立80周年記念事業

創立80周年を記念して下記の事業や行事が計画されています。

1. 「関西医科大学80年の歩み－最近20年の沿革」刊行

塚原 勇理事長・山下敏夫学長序文、建学の精神の誕生、教室史、附属施設・関係機関史、思い出、年表等から構成される記念誌を編集・発行します。
(刊行時期：平成20年9月)

2. 大学紹介DVD作成

映像により、本学の歴史を紹介し、医療・教育・研究の現状と内容を伝えて、本学の将来像を明示するDVDを作成し、関係者に広く配布します。
(完成時期：平成20年9月)

3. 研究業績データベースweb公開

研究業績データベースと研究者データベースを整備してwebにて公開します。
(公開時期：平成20年7月)

4. 記念講演会開催

京都大学の山中伸弥教授をお迎えして、本学教職員、学生、保護者、同窓生等を対象に記念講演会を開催します。

日時：平成20年11月1日（土）午後2時 場所：枚方市民会館 大ホール

5. 本学創設史刊行

田代 裕元学長、熊澤忠躬名誉教授による本学創設に関する調査・研究の成果を同窓会と共同して刊行します。
(刊行時期：平成21年3月)

へ授業を進めていく。Tutorは必要、適当な時に議論に加わり、意見を述べたり、教えたりする授業を実施していた。米国のハーバード大学医学校でもこれに似た構想が1982~83年頃に生まれ、1986年に36名の学生をTesteson医学部長のリーダーシップで検討が始められ、1985年から24名の学生について始められ、グループは有名教授の姓名をとり、Oliver Wendell Holmes Society と命名された。以後順調に拡大し、短期間ですべての医学生に及んだ。McMaster大学医学校の構想は、Limburg大学(オランダ)、New Castle大学医学校(オーストラリア)、Bengrion大学医学校(イスラエル)等に採用されていたが、ハーバード大学がNew Pathwayを採用したことにより世界中に広く採用されるようになった。わが国では東京女子医科大学が早くからこの方法に着目され、わが国で初めてこの方法を採用され、岐阜大学医学部がこれに続いた。2000年に入るとわが国でも急速に普及し、私どもの大学でも平成16年から始めている。

(5) MD / PhDプログラム

医学部卒業時にMDの他に他の学位(Dual Degrees, Combined Degree)を医学部2年の課程を終えて、3~4年研究して論文を書くか、あるいは4年の課程を終えて、3~4年研究して論文を書いて、卒業時にMD、PhDを得るコースである。公衆衛生と共同してMD / MPhを得るコースもある。

わが国における戦後の医学教育の盛り上がりは、米国に比べれば遅れた感がある。昭和48年に牛場大蔵、日野原重明、館正知氏らが日本から始めてシドニーのNew South Wales大学で開かれたTeacher Training Workshopに出席された。翌年(昭和49年)静岡県裾野市にある富士教育研修所で第1回「医学教育のためのワークショップ」が開かれ、以後毎年1回行われている。厚生労働省、文部科学省主催で行われる。また、日本医学教育学会が牛場大蔵氏により昭和44年に創立され、さらに財団法人医学教育振興財団が懸田克躬氏により創設された。これらの団体はわが国の医学教育の振興に大きな貢献をしてきた。

本学からも裾野市のワークショップで指導を受けてきた教員が、昭和60年1月に私が本学に赴任してきた時には数名居り、中川米造教授(大阪大学)、尾島昭次教授(岐阜大学)ら諸先生の指導で毎年医学教育ワークショップを開催していたが、現在も続いている。私は財団法人医学教育振興財団で理事にさせていただき、中国、ヨーロッパ、米国の医学教育視察旅行に参加させていただいたり、また同財団が開催した昭和61年と平成4年の2回の国際医学教育会議の運営に関係させていただいた上に、昭和61年の会議の折には、本学が主催、財団法人医学教育振興財団の後援で、昭和61年6月30日(日)に大阪リーガロイヤルホテルに於いて「日米医学教育シンポジウム21世紀に向けての医学教育」を開催した。講師として中川米造教授(大阪大学)、D. D. Federman教授(Harvard大学医学部長)、L. H. Smith Jr教授(カリフォルニア大学サンフランシスコ校副学長)をお招きした。多数の方々のご出席を得、学内から学生を含め多数出席していただいた。良いシンポジウム

で学内の方々に刺激になったと思う。興味深かったのはSmith教授が、本稿で紹介し、わが国で有名になった「GPEP報告」には内容の新しさがなく、既に明治43年に報告の中で、Abraham Flexnerが指摘していることが多いと述べたことである。Smith教授は「GPEP報告」委員会委員の一人であった。過去20年で本学の医学教育はすっかり新しくなった。大学設置基準改正で専門科目、教養科目の科目別が廃止されたことも影響した。本学では歴代教務部長殊にTutorial教育を実現させた最近の松田公志教授らの功績は大きかったと思う。

2. 研究

研究に関しても、昭和58年及び昭和59年にそれぞれ専門部学舎2号館南棟、同北棟が完成し、それまでの研究室とは格段に優れた規模と機能をもった施設になったので研究成績は上昇した。文部科学省科学研究費補助金の額も上昇して、2億2千万円を越す勢いを示し、平成15年度には病理学第一講座 池原進教授を代表とする新しい骨髄移植の研究が文部科学省の第1回の21世紀COE(Center of Excellence)プログラムの選定をうけ高額な研究費を得た。この時指定されたのは29の私立医科大学、医学部中の4校5課題であった。即ち過去20年で本学の研究は格段にレベルが上昇した。

3. 施設整備

創立60周年記念事業として平成2年2月に起工、平成4年4月に使用開始した附属病院の南館(主に病棟)、平成8年7月起工、平成10年1月竣工の同じく附属病院の北館(病棟)、創立60周年記念事業の教養部図書館分館、創立70周年記念事業として平成15年3月起工、平成17年8月竣工、平成18年1月に開院した附属枚方病院が過去20年の間に建築された大型設備である。われわれは本年中に香里病院(200床)の着工を予定しており、その後、枚方の病院に隣接して教育研究学舎、さらに滝井に新病院建築を予定している。20年後には創立100周年を迎える。われわれは、現在計画の中、長期計画を実行し、本学の水準を更に向上させるべく努力を続ける覚悟である。しかし、われわれは財政上多くの重要問題をかかえている。枚方の新病院建設のために受けた融資の返済は最も大きな問題である。益々厳しくなる医療経済のもとで、平成20年は最も厳しい難関となる。すでに職員の方々には自覚していただき、いろいろ対応を始めていただき、個人の経済面で受ける苦しさに耐えていただき、感謝しているところであるが、今後とも全員一団となって苦難を忍び、安定した財政状態を崩さず、さらに先に述べたように本学の医学教育、研究、医療施設を国際的一流水準にまで引き上げていただき創立100周年を迎えたい。

(「関西医科大学八十年の歩み」序文より転載)

学長メッセージ

大学の将来展望 — 飛躍そして夢 —

1. はじめに

関西医科大学は本年創立80周年を迎える。まずは先達諸子に敬意を表すると共に、現職員の一人として誇りを感じる。

ご存知の通り、本学は昭和3年に濱地藤太郎先生により大阪女子高等医学専門学校として開校し、自由、自律、自学の校風のもとに多くの優れた女医を輩出してきた。昭和22年には大阪女子医科大学となり、昭和29年には男女共学となると同時に校名を変更し、関西医科大学となった。昭和35年に教養部ができ、6年制となり、現在に至っている。今日までの卒業生は男子3,409名、女子3,804名、計7,000名を超え、それぞれ人間性豊かな良医として医学・医療に取り組んでおられ、またその中で多くの方々が、地域医療、病院、大学で指導的立場についておられることは周知の事実である。これらのことから関西医科大学の残してきた足跡とその存在意義は大きいと考えられる。

まず本学の現状をしっかりと踏まえた上で、決して抽象的でなく、具体的な本学の新しい基本構想という意味も込めて、80周年を記念して本学の将来展望について述べてみたい。

2. 現状

将来を語るために、現状に少し触れると、まず教育については歴代の学長・教務関係者のご努力で「人間性豊かな良医を育成する」という本学の教育理念に加え、新しい医学教育システムを積極的に取り入れ、国試合格率や入学試験時の偏差値等から計られるいわゆる大学ランキングでは29私立医科大学の中で常に上位に位置している。ただ、今後に不安材料がないわけではなく、最大のものは枚方新病院開設以来、キャンパスが牧野、滝井、枚方に分散し、真の6年一貫教育や学生間のコミュニケーションが難しくなっていること、さらにチュートリアル教育の導入やキャンパス間の移動により、特に臨床系教員の教育への負担が増していること等が上げられる。

研究面では、特にここ10年位、本学の研究レベルは向上し、COE獲得等もあり、「医学研究のメッカ：関西医大」といううれしい評価も聞こえる。しかしこの研究面についても少し陰りが見えてきた。その第一は、全国的にも言えることだが、3年前から発足した新医師卒後研修制度の影響で、卒後、大学に残る研修医が半減した。一時期期待された2年間の研修後の帰学もほとんどみられない。すなわち大学から多くの新人医師が減ったことになる。大学で若い医師が減るということは研究する人も減るということに直結する。一方、これは本学固有の理由だが、若い医師の大多数が勤務している枚方病院の敷地内に研究室が全くなく、現状では臨床を行いながら研究活動をするのは不可能に近い。これらのことから現実問題として大学院生



関西医科大学
学長 山下 敏夫

の数や文部科学省の科学研究費の申請率・採択率はここ数年伸び悩み心配される。

次に臨床（診療）面であるが、本学は今までの附属病院の老朽化、狭隘化が顕著で、このままでは日々進歩する医学・医療、患者サービス等の社会的ニーズなどに対応できないだけでなく、新しい臨床医学教育や地域医療にも支障をきたすという理由から、2年前に日本有数かつ最新の施設と設備をもった枚方病院を建築、開院するという大英断を行った。幸い同病院は高い評価を得ている。しかし一方、問題点は前述したように大学で働く若い医師の減少と、特に選択志願する診療科の偏りで、病院全体としての医療水準の低下が心配される。

最後に経営・管理面であるが、現在、大学は枚方病院建設に伴う大きな借財を返済する等のために財務面で苦しい時期を迎えている。しかし、これは大学の長い歴史から見れば前向きな経営方針による一時的現象と考えられる。本学は本年創立80周年を迎えるが、今日まで全てが順調に経過してきたかといえ、決してそうではない。過去にも少なくとも二度、特に経営的に存続の危機を迎えたことがあり、それを本学は教職員、同窓会、学生の一丸となった努力で切り抜けてきた

と聞き及んでいる。今回も乗り越えられると信じたい。

さて、私は学長として、本学のかかえる諸問題を4つのアドホック委員会と、12の作業部会を立ち上げて検討し、対策を講じてきた。その結果、科学研究費申請率のV字回復、本学での研修医数の4割増等の成果をみたが、これはあくまで小手先のことである。今後本学が明るい将来に向かって歩み出すために、まず今から5年後、さらには10年後までに何をするかという短・中期計画、そして90周年、100周年を踏まえた長期計画を立て、それに向かって教職員、同窓生、学生が努力することが不可欠である。

3. 将来展望

本学の建学の精神「慈仁心鏡」に則り、また医学教育や病院の理念に基づく本学の将来展望は「卒前、卒後の一貫した教育により人間性豊かな良医を育て、大学院を充実させて世界的研究拠点とし、さらに地域医療への貢献と日本有数の臨床力を持つ医療体制の構築を目指す。それらを実行するために大学の財政基盤の安定を図る。」につきると思うが、これをいつ、いかに今後具体化するかを考えたいと思う。

まず本学創立80周年を迎えるにあたり、今後10年の本学のとるべきビジョンを「ホップ80」と名付け、90周年に「ステップ90」、そして100周年には本学が大ジャンプするための最初の10年と位置づけたい。この「ホップ80」の前半の約5年間は飛躍のための足場を作る設備整備と財政基盤の安定化に全力を注ぎ、後半の5年間はその土台をもとに教育、研究、臨床に対して財的・人的投資を行い、それぞれの質の向上を図る。総じていえることは、医学・医療のレベルや医療環境の変化は日進月歩で、立ち止まることはすなわち退化を意味することと銘記すべきである。具体的な展望・施策・夢を教育、研究、医療、経営に分けて述べてみる。

(1) 教育

本学の学生が余裕ある卒前・卒後の一貫した教育をうけるために、そして教員が診療、研究に従事しながら教育にも十分時間を割くためにも新学舎を枚方に早期に建設することが最重要にして喫緊の課題と考える。平成11年に提示された本学の大綱方針を3～4年前倒しをして、できれば今から4年後の平成24年度、遅くとも平成25年度には新学舎を完成させ、同時に牧野学舎、滝井学舎を閉鎖し、大学本部、学舎、全講座、研究棟を枚方地区に移転・集約できればと思う。そして教養部と基礎社会医学系、基礎社会医学系と臨床医学系の教育における垣根を低くし、互いに協力して真の6年一貫教育を目指す。また臨床実習教育である卒前のクリニカルクラークシップと卒後の初期研修、後期研修に整合性と連続性を図る。さらには研修中に国内外の連携大学や連携病院との大胆な研修互換システムを構築し、学生や若い医師に魅力的で、かつ基本的、専門的な臨床能力と国際性が身につくプログラム作りを目指す。そうすることで本学に残る若い医師が増えると思われる。

なお、新学舎内に看護専門学校も移転し、看護教

育の充実と効率化を図る。4年制看護学部新設は将来必要と思われるが、現在のところは現体制を維持しながら、他の施設も利用した研修プログラムの作成や本学の大学院への社会人入学等により、指導者の育成を図る。

(2) 研究

伝統ある本学の研究力を維持・発展させるためには多くの若手医師が働いている枚方地区に新学舎を建て、研究室を作ることが極めて大切で、教育の項でも述べたが、その実現に本学は全力を注ぐ必要がある。また研究力を維持する方策として学部と大学院教育を一体化して研究者を育成する制度や、専修医、助教として診療を行いながら一定の収入を得て大学院に入り、学位をも得てかつ専門医にもなるという臨床系大学院制度等を取り入れた新しいプログラム作りを計画している。また、学学、産学連携による他分野の研究者との共同研究を推進し、新学舎完成時には医・歯・薬・理・工の連合大学院設立も視野に入れる。

(3) 医療

今後本学の医療は主として大阪北東部(北河内医療圏)および京阪沿線に特化し、その地域医療に貢献し、かつ高度医療を提供するという明確な基本方針を立て、諸施策を計画する。そのためには枚方病院が中心となり最先端医療を行うと共に高度医療人の育成を図り、滝井病院は急性期医療を行う地域の中核病院として地域医療に貢献する。学舎の枚方地区への移転に伴い、滝井病院の性格はより明確になり、その運営・管理は合理化されると思う。またそれに添った同病院の大幅な改築または新築等による施設整備が計画的になされる必要がある。地域医療を担うと共に枚方病院を補完(サテライト機能)するために香里病院の建設が決定し、本年7月には着工、平成22年5月に完成、同年7月に開院が予定されている。その他に本学の医療圏にある全ての病院と診療所との連携を強化し、大阪北東部に本学を核とした活力と実効性のある病・病、病・診連携網の構築を今後早急に図る。さらに本学の健康科学センターを中心に、京阪電鉄や沿線企業、老人ホーム、スポーツセンターが協力し、成人病予防や老化防止といった健康ネットワーク作りを行い、最終的には本学を中心に、大阪北東部地区住民の健康と医療の向上を目指す。

また本学の臨床力を継続的に向上させるために、例えば大学主導で年に5人程度の将来有望な若年～中堅教員を毎年国内外の超一流の施設で研修させるプログラム(キャリアアッププログラム)を作ることや、今までの慣習にとらわれず「神の手」のような一流の臨床家を全国からしかるべき地位を提供して本学に迎えるなどおもいきった施策を講ずることが必要と思われる。女性医師、看護師、非常勤医師等の専門職の職場復帰支援・研修制度の導入を図り、医療従事者の明るく安定した職場作りを考えている。

(4) 経営

大学の核である教育・研究・診療の充実のためには、私立医科大学である本学の性格から経営の安定化が避けて通れない。一方、本学全体の収入の8割は病

院収入であり、ご存知のとおり、日本の医療は自由診療でなく、保険医療制度に則るが、その医療費は抑制傾向にある。このような体制下で、良い医療人を育成し、高度かつ安全な医療を行い、地域医療にも貢献しつつ経営を安定化させることは至難の業といわざるを得ない。しかし、それを教職員の英知と努力で達成して始めて本学の明るい将来につながる。

具体的には、まず病院に関して、すでに人的資源や設備投資を集中的に行っている、かつ本学の基幹病院である枚方病院が大幅な黒字体質を確実なものとし、今後本学の財務安定の主役を果たすよう努力する。滝井病院は医療の質の向上と環境整備による収益増加と、使用施設や人件費の効率的運用により、できるだけ早く赤字体質脱却を図る。香里病院は地域に密着しつつ枚方病院との連携で黒字経営を目指す。また附属病院間の人事の垣根のない交流や物品の共同購入等、病院経営全体の効率化をさらに図る。また新学舎建設による各施設の集約化により大学の管理運営上の無駄を省く等大学全体の収支改善を行い、学部についても公的補助金や産学、学学連携による外部資金の獲得等によりその収支の恒常的黒字化を図る。

その他新しい人事給与体制の確立により時代に適合した活力ある人事施策を行い、働く喜びと自己の成長を実感できる職場を創造する。これらの施策を熱意を持って、着実に行うことにより、負債返済額の減る約5年後には大学全体として黒字基調達成が見えてくる。

4. まとめ

長々と大学の現状にはじまり、本学の将来展望を、

かなり具体的な構想を示しながら述べてきた。先にも記したように「ホップ80」プログラムの前半の約5年でまず新学舎建設・移転、香里病院建設・開院および、滝井病院の改・新築といった本学の施設整備を積極的に計画・実行しながら、同時に財務の赤字体制脱却を図る。計画どおり進めば5年後には新学舎が建ち、そこに大学本部、1学年から6学年までの教育施設、各講座、研究棟、図書館、体育館、看護専門学校が入り、それらが最新の枚方病院と渡り廊下でつながるといって本学創立以来の夢であった「学園」が枚方という広い校地でかつ交通至便の良い所にでき上がる。「ホップ80」の後半で器ができ、かつ財務状態に余裕ができれば財的・人的資源を教育・研究・診療に投入し、例えば学部・大学院生の納付金を軽減し、学生の質の更なる向上をはかり、また教育関連の経費を増やし良い教育をする。さらに研究者の質と量の確保および高度な臨床力向上のための投資を行う。

このようにして本学は正のスパイラルに入ることを目指す。そして創立90周年を迎える時には「ステップ90」としてさらに教育、研究、臨床の質の向上に全力を投入し、100周年を迎える頃には西日本一そして日本有数の実力を有する医科大学になっていたい。

本稿では本学の将来展望を前向きに飛躍を願う心から書いてみた。もちろん実行できると思われることを記したつもりであり、実行したい。ただ、日本の経済情勢や医療情勢は今後どのように変化するかわからず、実現の確実性を判断し難い面はあるが、本学の教職員、同窓生、学生が愛校心をもって全力で取り組み、夢が現実になるものと心から期待している。

（「関西医科大学八十年の歩み」序文より転載）



枚方キャンパスのイメージ図

関西医科大学の変遷

創立当時の
牧野の本校
仮校舎
(昭和3年7月)



守口市に開設された
附属病院
(昭和7年)



大阪女子医科大学
当時の正門
(昭和27年)



中長期経営ビジョン（抜粋）

アクション2015 行動する関西医大

1. 法人経営・執行体制の改善
2. 法人組織と業務プロセスの改善
3. 枚方学舎統合による教育・研究・診療の一体化
4. 大学院制度改革と連合大学院設立計画
5. 看護教育体制の改善
6. 大阪北東部（北河内医療圏）での医療事業の展開および病・病、病・診連携網の再構築
7. 医療の質、医療安全および患者満足度の向上
8. 法令順守、内部統制の向上

ジャンプ2020 飛躍する関西医大

国際的視野に立った医学教育・看護学教育並びに医学研究の推進拠点を形成し、大阪北東部を中心とした近畿地域のニーズに応える高度・良質の医療を提供する。

沿革

1928 昭和3年	6月30日	財団法人大阪女子高等医学専門学校設立許可 大阪女子高等医学専門学校設立認可 開校式挙行
1932 昭和7年	4月9日	守口市文園町1番地に附属病院開設
1933 昭和8年	10月4日	附属看護婦養成所設立認可
1947 昭和22年	6月18日 7月25日 8月1日	大阪女子医科大学設立認可、予科開設 財団法人大阪女子医科大学と改称 附属香里病院開設（～2005年12月31日）
1949 昭和24年	3月25日	大阪女子医科大学学部開設認可
1951 昭和26年	2月28日	学校法人への組織変更認可
1952 昭和27年	2月20日	新制大学「大阪女子医科大学」設置認可
1954 昭和29年	12月1日	関西医科大学と改称（男女共学制実施）
1960 昭和35年	1月6日 1月20日	学校法人事務所を枚方市から守口市に移転 医学進学課程（教養部）設置認可
1961 昭和36年	3月31日	大学院(医学研究科博士課程)設置認可
1975 昭和50年	10月11日	附属男山病院開設
1980 昭和55年	4月1日	附属第一看護専門学校設置認可
1982 昭和57年	5月1日	附属洛西ニュータウン病院開設 （～2006年3月31日）
1984 昭和59年	4月1日	附属第一看護専門学校医療専門課程（3年課程）に2年課程を増設し、併せて校名を附属看護専門学校と改称
1986 昭和61年	4月8日	附属肝臓研究所設置
2006 平成18年	1月1日 8月1日	附属枚方病院開設、附属病院を附属滝井病院と改称 附属肝臓研究所を附属生命医学研究所に改組
2007 平成19年	4月17日	産学連携知的財産統括室設置
2010 平成22年	7月	香里病院開設予定

関西医科大学広報 創立80周年記念号

発行 学校法人 関西医科大学
編集 総務部 広報課
〒570-8506 大阪府守口市文園町10-15
Tel 06-6992-1001（内線）2138
Fax 06-6993-5221
<http://www.kmu.ac.jp/index.html>
E-mail kmuinfo@takii.kmu.ac.jp
平成20年6月25日（水）発行